

INVESTORS REPORT

第74期
中間報告書

2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日 | 証券コード：6651

CONTENTS



決算ハイライト



事業の概況



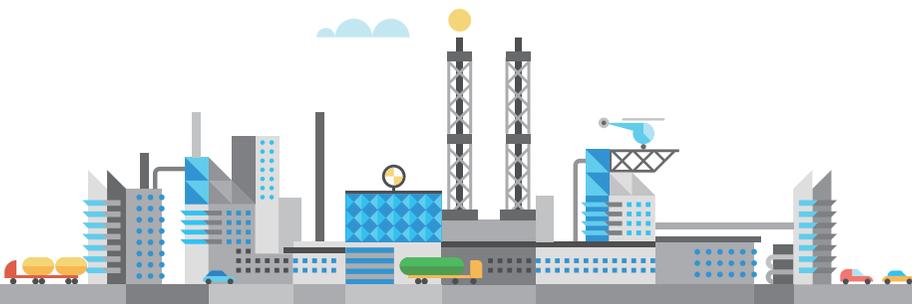
株主の皆様へ



会社・株式情報

CONNECT!

～電気と情報をつなぐ～





株主の皆様へ

TO OUR SHAREHOLDERS



取締役会長 Chairman・CEO **加藤 時夫**

取締役社長 COO **黒野 透**

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。さて、当社第74期中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の影響が続く中、緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置の断続的な適用により経済活動が大きく制限されるなど、厳しい状況で推移しました。しかし、企業の設備投資に持ち直しの動きが見られていることに加え、ワクチン接種の進展による行動制限の緩和等により経済活動が正常化に向かうことが期待されるなど、明るい兆しも見えつつあります。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数に持ち直しの動きが見られたほか、機械受注は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原材料価格等の高騰や長期にわたるコロナ禍の影響により企業間競争の激しさが増しつつあることなどから、先行きは予断を許さない事業環境となりました。

このような情勢下において当社グループは、当期よりスタートした「2023中期経営計画」に基づき、コア事業である配・分電盤ならびにその部材の製造・販売強化に加え、海外事業拡大や新規事業創出に向

け、各種施策に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間においては、低迷していた国内外における自動車関連市場等の需要回復を背景に、電子部品関連 製造事業の売上が増加しました。一方、コロナ禍の影響により国内における配電盤や産業用分電盤の売上が減少したほか、オフィスやデータセンター関連案件の受注減少によりネットワーク機器やその部材の売上が減少しました。さらに、前期計上のGIGAスクール構想関連の売上が剥落した結果、売上高は61,014百万円と前年同四半期比3.8%の減収、営業利益は3,902百万円と同23.1%の減益、経常利益は4,059百万円と同22.2%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,622百万円と同19.5%の減益となりました。

なお、当社の中間配当金につきましては2021年5月13日に公表しておりますとおり、1株につき25円をお支払いすることに決定させていただきました。

当社は引き続き、企業価値向上に向けて全力で取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月



第74期（2022年3月期）中間のポイント

THE 74TH POINT

上期業績計画に対して、連結売上高は未達となるも利益項目は超過達成となる

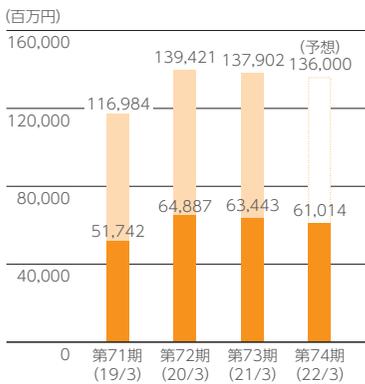
POINT 1 低迷していた自動車関連市場の需要回復などを背景に
電子部品関連 製造事業が大幅増益

POINT 2 企業間競争の激しさは増しつつあるものの、
上期業績へのマイナス影響は想定以下

POINT 3 下期は原材料価格の高騰や部品・材料の調達難の影響を見込み、
通期業績計画を据え置き

売上高 通期 第2四半期

61,014 百万円
(前年同四半期比 3.8%減↓)



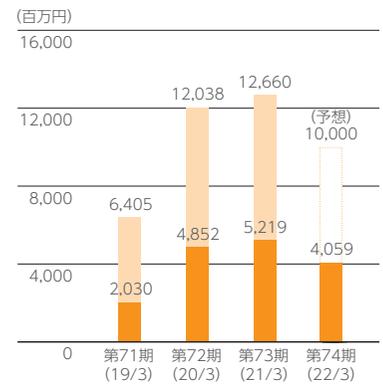
営業利益 通期 第2四半期

3,902 百万円
(前年同四半期比 23.1%減↓)



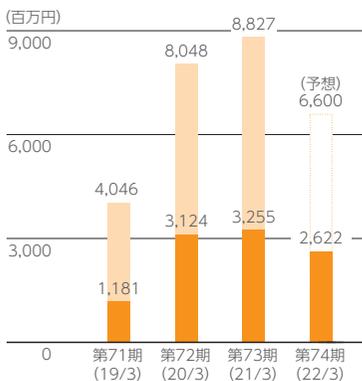
経常利益 通期 第2四半期

4,059 百万円
(前年同四半期比 22.2%減↓)



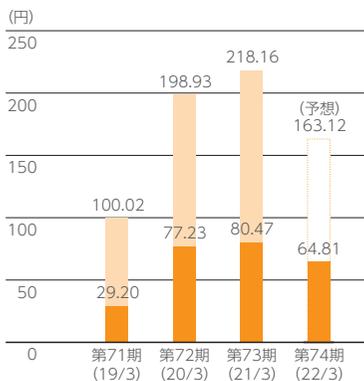
親会社株主に帰属する純利益 通期 第2四半期

2,622 百万円
(前年同四半期比 19.5%減↓)



1株当たり純利益 通期 第2四半期

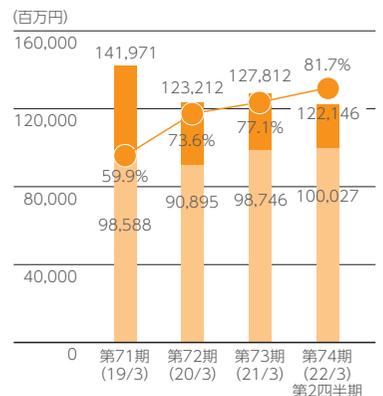
64.81 円



総資産 122,146 百万円

純資産 100,027 百万円

自己資本比率 81.7%





事業の概況

SEGMENT INFORMATION

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

売上高

36,104百万円 (前年同四半期比 0.9%増↑)

セグメント利益

2,651百万円 (前年同四半期比 36.8%減↓)

59.2%

配電盤部門

29.6%

売上高

18,074百万円 (前年同四半期比 1.3%減↓)

配電盤部門につきましては、商用電源と非常用電源を切り替える開閉器を搭載した住宅用分電盤等の売上が増加したほか、海外子会社であるGathergates Group Pte Ltdの売上が増加しました。しかし、コロナ禍の影響により国内における配電盤や産業用分電盤の売上が減少した結果、売上高は18,074百万円と前年同四半期比1.3%の減収となりました。

キャビネット部門

17.5%

売上高

10,660百万円 (前年同四半期比 2.5%増↑)

キャビネット部門につきましては、データセンター向けのシステムラック等の売上が減少したものの、FA市場や5G関連等の設備投資に伴い関連製品の売上が堅調に推移した結果、売上高は10,660百万円と同2.5%の増収となりました。

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

9.4%

売上高

5,693百万円 (前年同四半期比 5.1%増↑)

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門につきましては、5G関連等の設備投資に伴いブレーカの売上が増加したほか、熱関連機器の売上が堅調に推移した結果、売上高は5,693百万円と同5.1%の増収となりました。

工事・サービス部門

2.7%

売上高

1,675百万円 (前年同四半期比 0.9%増↑)

工事・サービス部門につきましては、前期計上のコロナ対策のためのオフィスレイアウト変更やテレワーク対応の工事案件の売上が減少したものの、ネットワークインフラ設備工事等の売上が増加した結果、売上高は1,675百万円と同0.9%の増収となりました。

以上の結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上高は36,104百万円と前年同四半期比0.9%の増収となりました。一方、日東工業株式会社単体の売上減少による限界利益の減少や原材料価格高騰の影響、販管費等の増加などによりセグメント利益（営業利益）は2,651百万円と同36.8%の減益となりました。

電気・情報インフラ関連 流通事業

売上高

17,959百万円 (前年同四半期比 20.2%減↓)

セグメント利益

324百万円 (前年同四半期比 57.3%減↓)

29.4%

電気・情報インフラ関連 流通事業につきましては、オフィスやデータセンター関連案件の受注減少によりネットワーク機器やその部材の売上が減少したほか、前期計上のGIGAスクール構想関連の売上が剥落しました。その結果、売上高は17,959百万円と前年同四半期比20.2%の減収、セグメント利益（営業利益）は324百万円と同57.3%の減益となりました。

電子部品関連 製造事業

売上高

6,950百万円 (前年同四半期比 35.0%増↑)

セグメント利益

909百万円 (前年同四半期比 643.1%増↑)

11.4%

電子部品関連 製造事業につきましては、低迷していた自動車関連市場の需要回復や国内外における業務用エアコンの生産増加などを背景に、各種製品の売上が増加しました。また、原材料の需給ひっ迫の影響から、在庫積み増しを目的とした先行的な受注が増加した結果、売上高は6,950百万円と前年同四半期比35.0%の増収、セグメント利益（営業利益）は909百万円と同643.1%の増益となりました。



会社概要

商号	日東工業株式会社
英文社名	NITTO KOGYO CORPORATION
本社	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
設立年月日	1948（昭和23）年11月24日
資本金	6,578,630,200円
事業内容	電気機械器具およびその部品の製造ならびに販売 他
工場	名古屋、菊川、掛川、磐田、中津川、唐津、栃木野木
主要な営業所	東京、横浜、さいたま、つくば、仙台、札幌、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、高松、広島、福岡等
従業員数	連結4,146名、単体1,983名

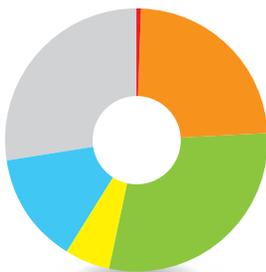
株式・株主の状況

発行可能株式総数	96,203,000株
発行済株式の総数 (自己株式 2,423,766株を含む)	43,000,000株
株主数	6,058名

(注) 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入し、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) (以下「信託E口」といいます。) が当社株式102千株を取得しています。
なお、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。

株式の分布の状況

所有者別株式分布状況



証券会社	342千株	0.8%
個人・その他	10,138千株	23.6%
金融機関	12,490千株	29.0%
自己株式	2,423千株	5.6%
外国人	5,888千株	13.7%
その他国内法人	11,715千株	27.2%

(注) 四捨五入の関係上100%とならない場合があります。

役員

取締役会長 (代表取締役)	Chairman・CEO	加藤 時夫
取締役社長 (代表取締役)	COO	黒野 透 (経営企画統括部・広報室担当)
専務取締役		落合 基男 (事業企画統括部・生産本部・海外本部・施設環境室担当、事業企画統括部長委嘱)
取締役		里 康一郎 (営業本部担当、営業本部長委嘱)
取締役		手嶋 晶隆 (品質統括部・経営管理本部・内部統制室担当、経営管理本部長委嘱)
取締役		箕浦 浩 (開発本部担当、開発本部長委嘱)
監査等委員 である取締役		末廣 和史
監査等委員 である取締役		二宮 徳根 (社外取締役)
監査等委員 である取締役		岩佐 英史 (社外取締役)
監査等委員 である取締役		中川 深雪 (社外取締役)
監査等委員 である取締役		浅野 幹雄 (社外取締役)

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
名東興産株式会社	6,918	17.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,894	9.6
日東工業取引先持株会	2,156	5.3
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,016	5.0
明治安田生命保険相互会社	1,586	3.9
有限会社伸和興産	1,050	2.6
株式会社みずほ銀行	1,000	2.5
日東工業社員持株会	893	2.2
みずほ信託銀行株式会社	842	2.1
公益財団法人 日東学術振興財団	779	1.9

(注) 1. 当社は自己株式2,423千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
2. 持株比率につきましては、自己株式を控除して算出しています。

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告によります。 ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載アドレス https://www.nito.co.jp/IR/
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)
単元株式数	100株

■ ホームページのご案内



<https://www.nito.co.jp/>



■ IRメール配信サービスのご案内

最新の決算情報や各種開示情報をタイムリーにお届けいたします。当社ホームページまたは右のQRコードから無料でご登録いただけますのでぜひご利用ください。



● 株式事務に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・休日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券株式会社 本店、全国各支店 プラネットプース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社および株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。